

# 総務文教常任委員会会議録

- 1 日 時 平成27年5月26日(火)
- 2 会議時間 10時00分開会 15時00分閉会
- 3 出席議員 委員長：高橋政悦 副委員長：鈴木孝寿  
委員：北村光明、木村好孝、口田邦男、中島里司  
議長：加来良明
- 4 事務局 事務局長：佐藤秀美、係長：渋谷直親
- 5 説明員 ①総務課 課長 小笠原清隆 課長補佐 本田雅彦 総務係長 鈴木 聡  
②企画課 課長 松浦正明 課長補佐 田本尚彦 主幹 長村知之  
政策企画係長 宇都宮学 主査 阿部昌仁  
人口減少対策本部部会員(係長以下職員)  
総務部会  
総務課係長 鈴木 聡 企画課係長 石川 淳 総務課主任 下保哲也  
税務課主事補 木村 翔  
厚生・文教部会  
社会教育課係長 佐藤一成 保健福祉課主任保健師 神谷恭子  
子育て支援課保育士専門員 寺岡淳子 町民生活課主任 我妻康弘  
産業・建設部会  
建設課係長 小笠原国雄 商工観光課係長 吉田寛臣  
社会教育課 下保朋子 水道課主査 本間裕美  
総務課主事 佐々木翔平
- 6 議 件  
(1) 所管事務調査について  
①防災対策の現状と今後の展開について  
  
②人口減少対策の新たな発想について  
  
(2) その他
- 7 会議録  
別紙のとおり

## 議件（1）所管事務調査について

## ①防災対策の現状と今後の展開について

委員長：（高橋政悦）ただいまから総務文教常任委員会所管事務調査を行う。説明員として出席されている総務課から職員の紹介の後に説明を願う。

総務課長：（小笠原清隆）職員紹介後説明

総務係長：（鈴木聡）資料説明

口田委員：旭山創造館に水が備蓄されているが、町としてはどういう扱いで考えているのか。

総務課長：水にも期限があるので逐一取り替えをしていく。

口田委員：その水は町の防災の備蓄としてとらえているのか。

総務課長：防災計画の位置づけ上では備蓄の水は位置づけされていない。

口田委員：あの水はどう解釈したらいいか。

総務課長：所有者の好意で置いているのではないか。その施設を使うのに支障があれば出してもらおう。

口田委員：災害が起きた場合は使ってもいいという話はできているのか。

総務課長：置いてある物を利用するという話はできている。

口田委員：考え方ですが、期限が過ぎたものは出さなければならないが、勝手によけるといふことにもならない。

総務課長：必ずしも飲料用として使うものではなく、洗濯や洗い物に使う水もあるので、飲料用としては期限が過ぎているかもしれないが、他の利用形態として利用できる場合があるので、そのへんも考えなければならない。

口田委員：水を出さなければならない状況になっている。

総務課長：現場を確認して判断する。

鈴木委員：清水はあまり災害がない地域だが、庁舎内で災害時の初動の訓練はしたことがあるか。

総務課長：災害対策本部を設置して訓練したことはない。経験者が少なくなっているので、これからの防災対策として防災の日に合わせて職員の情報収集や招集をやっていかねばならないと思っている。

鈴木委員：役場だけではなく、病院や地域も含めてやった方がいいのではないかと。

総務課長：町全体での訓練は必要だと思う。しかし、現状のなかではなかなか難しい。まずは自分の命は自分で守るという基本的なことを波及して、各事業所で訓練してほしい。防災に限らず、3、4年に1回、西十勝で消防の訓練と合わせてやったことはあった。そういった機会を利用して、これからも取り組めるところは取り組んでいきたいと思う。

鈴木委員：防災情報メールシステムのお金の流れはどうなっているのか。

総務係長：登録メールはクラウド形式を利用し、町で負担している。町民の方には若干の通信料はかかるが、それ以外は町で負担して行っている。

鈴木委員：この予算額は。

総務係長：月4万円で48万円の利用料を計上している。

鈴木委員：これで役場から避難指示が出せるのか。大雨警報などは自動的に更新されていくのか。

総務係長：システムの内容としては、気象警報は気象庁の発表と同時に流れるように自動設定されている。避難勧告については、町の担当から流す。それ以外で、例えばミサイル攻撃を受けた時などは消防庁から自動的に配信する。その他の情報発信も可能となっている。

鈴木委員：どこで何があるかわからないので、シミュレーションをつくっておく必要があると思いのので、よろしく願います。

北村委員：想定している災害が河川洪水と土砂崩れだが、火災などは別の防災として位置づけられているのか。例えば、洪水などの初動に関しては、役場職員だけではなく、消防団や警察なども関わってくると思うので、そういった大まかな考えはあるのか。

総務課長：火災については消防の対応。地域防災計画には位置づけされていない。

北村委員：今まで災害がなかったから想定しないということもあるが、阪神大震災の場合、神戸などは地震がないということで定説があったところだったが、ああいう災害になった。

実際に起きてみると、地震による家屋の倒壊だけではなく、多くの火災が発生した。実際にはないかもしれないが、考えはもっていてもいいのではないか。

総務課長：阪神淡路大震災を教訓にして、避難するときに火元を確認してくださいという指示の仕方を考えていかなければならない。

北村委員：非難をするときに町内会単位の組織との連絡は想定されているか。

総務係長：その点は過去の事例から非常に重要だと通知等を受けている。防災のなかでは自主防災組織として整備を進める全国的な取組みとなっている。防災対策についての意識の啓蒙普及が第一で、その上で組織化を図ることが大事。将来的には町内会の皆さんが参加して避難訓練ができるように目指している。

北村委員：防災メールは携帯メールを想定されているのか。

総務課長：メール配信については携帯電話へ。

北村委員：実際に災害が発生したときの連絡体制はどんなことを考えているか。

総務係長：現状では防災無線しかない。今はいろいろな通信形態があり、どういうものがより有効で、普段の活用もできるかも含め、できるだけ個別に伝達ができるような体制を組めたらいいと思っている。

北村委員：消防署の機能のなかにそういったものはあるのか。

総務係長：消防のシステムでは、洪水などの水防警報でサイレンを鳴らす規定がある。それ以外の気象警報や避難勧告などは通常サイレンしかないのが難しい。

北村委員：連絡の方法で、例えば洪水であれば防災無線を使わなくても広報車を回すということも可能だが、広報車を回せないときはしょうがないということになってしまうのか。

総務課長：避難勧告等については、町全体が被災してだめになるとは想定し辛い。水防についても河川の周辺地域があり、大きな川よりも小さな川が氾濫したときの方が心配かなど思っている。そういったときには車や電話、メールで連絡をし、漏れないように連絡していく方法をいろいろと考えていかなければならない。

木村委員：東日本大震災の被災地を視察してきて、防災計画が日常的にどう作用していくかが欠如している。例えば、国や道がサンプルをつくり、一定のサンプルをもとに町がつくらなければならないということ自体が、災害が広域化して、その場所によって状況が違うことが東北の例となっている。そういう面から、日常的に今までの例から危険性がある洪水と土砂崩れの2つの部分については、地域的に起こり得ることが非常に大きいということでチェックされていると思う。そうすると、その部分の地域住民を中心とした連絡・連携体制や地域からの連絡のなかで状況を判断ができる。その地域ごとにその部分の災害の組織化は可能。大震災のように清水全体あるいは十勝全体が広域化地震とは別に予測不可能なことがあり、大変だと思う。過去の経験からいうと、一番必要なのは災害本部の対応で、土台にあるのと前提に地域をつくりあげていくのでは、やはり基本的な方向を考えていった方がいいのでは。命と財産を守るということは、地域環境の体制を日常的にどうつくり上げていくかが重要になってくる。時代が変わることによって横の連絡体制が変わってきている。個人の情報をどこまで本人の了解を得ながら協力体制を組んでいけるかを含めて話し合わなければ地域体制そのものをつくり上げられない。今後、もう少し検討させていただきたい。

中島委員：災害の関係の話聞いていて、私が清水に来たのが昭和37年で、その8月に大きな災害があったが、そのときの対応はどうだったか思い出していた。国サイドから災害発生時のマニュアルなどをそれぞれの自治体でつくるように書かれている。1点目に感じたのが、流れや参集、動員というなかで、その前に総務課長や本部長などいろいろ出ているが、職員初動マニュアルの7頁を見ていたら、一番下の職員の初動対応が出ている。勘違いがあるかもしれないが、今は昔と違って細かい情報を取り入れられる。その情報のなかで対応していくけれども、土砂崩れについて1カ所危険箇所指定されているから、場所がわかる。災害の場合はどういう箇所が予定されるのか。十勝川が大雨で災害が起こり得るかという、私の予想では災害は起きづらい。ただ、怖いのは、いろいろなところにダムができていて、地震により貯水されたものが一気に流れ出たときに十勝川の大きな災害が予想される。これも情報を得ての話だが、実際にペケレベツ川や佐幌川、芽室川などの危険箇所的な部分で、堤防が完全にできているかどうかというチェックは把握しているのか。

総務係長：町の管理している河川については土木の方に確認する必要がある。道の管理しているペケレベツ川や芽室川は、道の判断として護岸工事はすべて完了しているという判断なのと、危険度が低いという判断になっているの。現状で水防の危険区域のなかに清

水町内はないと道から聞いており、現状としては関係部署から聞いている。

中島委員：本町は災害の確立が低い町ということになる。ただ、関係機関からの情報だけで本部をつくるかつくらないかではなく、河川や道路を担当しているのは建設課。逆に、指示するまで動いてはいけないとも捉えられる。そのへんはどう解釈したらいいのか。

総務課長：火災が生じた場合、現状でも現場を持っている担当課に、建物や道路など鎮火直後点検するのが、実際にやっている。ここに書かれている流れはあくまでも職員の招集をこういうふうにするという初期段階から実働までの流れを記載しているだけで、現状としては中島委員が言うように先に自分の現場を確認しているので、そういったことも含めて、今までと変わっていない。招集に際してはそれぞれの自宅から役場に来る間に災害を見聞きするので、そういったものも含めてこれらの対策として考えていくというかたちで作らせてもらったので理解してほしい。

中島委員：担当課長の情報収集を認めるべきではないか。

総務係長：4頁に雑多な図がある。災害情報等があった場合、担当部署の警戒を始める。その情報収集をしたなかで非常配備態勢が必要かも含めて判断されるかと思う。非常配備態勢が必要だと判断を受けた後の職員の初動、参集の基準ということで、構成されている。最初の警戒配備態勢のなかで、各担当課長が自分の持ち分の情報収集を行い、その情報に基づいて第一段階の非常警備体制を引くかどうかを判断する。配備を判断された段階で職員の参集、動員が指示される。通常の現場をもっている建設課等の職員については、事前から動いているので、その他の事務職をいかに職員の参集、動員をかけるかがこのマニュアルの基準になっている。災害対策本部というのは、各部がある。土木や財政などいろいろな対策班があるので、この対策班を動かすにあたって、職員はいかに参集、動員をかけていくかがこの計画のメインになるので、事前情報収集としては警戒配備になるまで行うという定義で考えている。

中島委員：何年かに担当者がそれぞれ変わるので、担当課の役割があって、情報本部をつくる体制になったときに、その情報が外部から得ている情報ではなく、うちの町の現場の情報、危険か危険じゃないかも含めて情報を取ってからそういうふうになるのが普通ではないか。

総務課長：担当課は担当課で発災があったときには、事前に情報が入って、最終的に災害対策本部等ができて、現場職員以外の職員が必要などときには職員を招集して対応にあたるという流れをつくった。中島委員が言うように現場をもっているところについては、現在も施設の状況確認をしているので、内容についてはこれから引き継ぎ案として考えている。

中島委員：災害は議場で起きているのではなく現場で起きるものなので、去年の大地震もあり、日頃から定期的に会議等で上の方から指示すべき。担当者が変わるので、そういう意識を周知することも考えてほしい。備品にヘルメット20個用意してあるが、職員のヘルメットとは何か。

総務係長：現場の職員はヘルメットを持っているが、その他の職員は持っていないので少しずつ対応できるようにしていきたい。

中島委員：職員の半数分は用意し、学校や保育所などにも一定の数を確保する必要があると思う。

総務課長：今まではなかったもので、現場に職員が向かうときに危険が伴うので、それを少しでも回避できるようにということでヘルメットを若干入れさせてもらった。予算のなかでこれからも考えていきたい。

中島委員：自分の命は自分で守って、皆で助け合って災害を最小限に食い止めましょうという呼びかけは必要だと思う。

総務課長：阪神・淡路大震災のときに工場や公共機関が動かなくなってしまったという反省から、一番に自分の命は自分で守る。その次に周りの人と助け合う。最後は個人という観点から説明させてもらった。行政としては住民の財産と命を守るところは避けられないと思うので、そのへんはしっかりとしていきたい。

北村委員：対策本部を設置するかしないかを判断する基準やメンバーはあるか。

総務課長：防災計画のなかに対策本部を立てる基準がある。

北村委員：対策本部を立てるか判断するメンバーがいると思うが、そのへんで承知していることはあるか。

総務課長：最終的に判断するのは町長だが、判断するための情報は防災を担当している総務サイドが町長・副町長に伝達したなかで判断を仰ぐ。

委員長：防災マップで4つの区域にわけているが、現在備蓄されているのは2か所と聞いている

が、それを4か所に配置するのか。まだつくられていないが、構想として自分が避難する避難所が被災している場合、そこへ間違っていないように回避するマップになっているか。

総務係長：マップについては6か所で、備蓄状況は清水市街地の倉庫と御影支所に若干置いている。避難所用の備品については、避難所に整備するのが理想だが、入れる場所を用意しなければならないので、それも合わせて整備していきたい。避難所の表については、被災する可能性が大いにある。以前は町内会によって避難所を表示していたが、今後は地区名の表示をなくし、日頃から第1、第2避難所を事前に決めておいてもらうのが理想。マップには地区にある全ての避難所を表示する予定。

口田委員：冬に災害が起きた場合、避難所の除雪はどうなるのか。

総務係長：現在は管理者に任せている。今後は避難所と指定しているので、避難所として活用できる体制を管理者と協議していきたい。

口田委員：緊急避難場所と看板が出ているので、グラウンド全部とまではいかななくても入口まで入れるように除雪体制をしっかりとしてほしい。

委員長：この場での聞き取りはこのくらいにして、次に災害備蓄している物品の現状を視察することにする。

【休憩 11時11分】

#### 災害用備蓄品の現地調査（2箇所 視察）

委員長：会議を再開する。

【再開 11時39分】

委員長：どのようにまとめたらよいか。

各委員にはそれぞれキーワードがあったと思うが、そこを発表していただき、委員長・副委員長でまとめてよいか。

（いいとの声あり）

北村委員：対策本部設置前の清水町としての体制が明確にされていない。総務課で考えた災害発生時の体制で、他の執行機関や町内会の体制が抜けている気がする。連絡体制が大変だと思った。

口田委員：緊急避難場所の冬期間における対応について。民間の災害備蓄と町の関わりについて。

中島委員：災害時の対応について地域の方々と町がどう防災マニュアルを共有するか。

木村委員：地域との関係で、防災まちづくり推進ということの重要性。そういう面から考えても現在ある組織も含めて、その重要性を押しえなおして環境整備をしていくための行政の支援が必要ではないか。応急対策の充実で防災計画では全体を網羅していくことが必要だが、防災会議を中心とした応急対策の充実という視点で、被災者の救助対策のうえでのさまざまな避難場所や避難誘導などの問題について、事前に整備していく必要がある。

鈴木委員：マニュアルだけあってもそのマニュアルどおりにいくのか検証が必要。日頃の訓練や準備も必要。

委員長：以上のキーワードをもとに、私と副委員長でまとめることにする。ここで休憩して、再開は午後1時からとする。

【休憩 11時46分】

委員長：会議を再開する。

【再開 13時00分】

#### ②人口減少対策の新たな発想について

委員長：本日は忙しいなか総務文教常任委員会の所管事務調査にご協力いただき感謝する。早速、対策本部組織についての説明を受け、その後に若手職員の発想・考えを聞かせていただき、議会としてどのような協力体制を築けるか参考にできたらと思う。自己紹介の後に説明に入ってもらおう。質疑は、対策本部組織の説明後、若手職員の考えについてはその都度行うということで、よろしいか。

（いいとの声あり）

企画課長：（松浦正明）職員紹介後資料説明。

企画係長：（宇都宮学）資料説明。

委員長：質疑を求める。まず私から聞かせてもらいたいのは、すでに先進的に取組みを行っている

市町村があると思うが、そのへんの調査はしているか。

企画課長：十勝管内では会議があり、幕別町で若手の取り組みとしてまとめている。

北村委員：人口減少対策本部の基本的な姿勢として、清水町の人口減少は仕方ないというよりも悪であるという認識でこの問題を抱えているのか。人口が減った場合においてもそれ相応のあり方を考えていくという2面立てでやっているのか。

企画課長：減少することを見据えて地域振興等まちづくり計画をつくっている。今回、国からの新たな交付金制度を清水町の振興や定住対策、移住対策などに活用していく。

北村委員：地方創生を活用することに異議はないが、それがあからやるといえるように聞こえるので、そこらへんはどうか。

企画課長：清水町にマイナスにならないように国や道の施策等を検討していく。

北村委員：基本的に人口は減らさないための対策をしているのか、今の流れのなかでそれなりにやっていけばいいと思っているのか、町としての戦略がないと思う。人口を増やすためにどうするかという議論が必要ではないか。

企画課長：今までも努力をしてきたが清水町に来てもらえず、減少しているのが現状で、増やすのは難しいと思っている。しかし、少しでも減りを抑える必要はあると思う。

木村委員：日本全体でみたときに相対的に高齢社会なので、人口を増やすと言っても何十年とかかるだろう。地方版総合戦略策定のイメージの基本に関わる問題は、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」という表題じたいはいいと思う。十勝という地域の道路網の関係、その他を考えた場合、農業を中心とした産業の共通化を考えた場合にはいいが、疑問に思うのは「小さな拠点づくりやコンパクトシティの推進」とあるが、国自体の地方創生の中心的な基本になっているのがコンパクトシティという発想で、地域に20万から30万の中核都市をつくり、それに公共関係を集中させ、あとは道路で結び合わせるといふ発想で、東京1点集中が問題になっているのにもかかわらず、地域にそういう発想を導入しようとしていることが論点になっている。小さな拠点づくりという発想は、過疎で問題になっていた島根県は各地域で人口が増えている。地域自体が過疎に追い詰められ、困難な状況の10年、20年単位のなかで、小さな拠点づくり、山間が多いので学校統合がなかなかできない、伝統的に地域づくりが行われているということがあって、それらの小さな拠点づくりのなかで3年に2人や5年に10人という地域が新たな移住者を抱えて、可能な状況のなかで1人また2人という方で、子育てを次代の方々も含めながら入ってきている。そういう状況がこの間の統計でも明らかにされている。そういう点とコンパクトシティの発想と小さな拠点づくりの発想の違いと、清水町で行う場合に清水町の市街地だけではなく、地域の人口対策という発想は小さな拠点づくりのなかに組み入れられているのかについて聞きたい。

企画課長：今回は策定のイメージということでの参考例。これから十分検討していく。

木村委員：目標を明確にしていけないと町民の方々の協力・協働の関係をつくるのは大変だと思うので、そういう点をお願いします。

中島委員：国の政策のなかで清水町もビジョンづくりをしなければならない。それに沿ったまとめをすると私は聞いている。これは地方創生と言われて、先ほど課長の方から出た言葉。そういう国の指導なのかわからないが、ある程度のことをしなければマイナスになってしまうと、これは非常に危険な言葉だと思う。私どもは行政として末端。ビジョンづくりはどうでもいいとは思っている。人口減だから、増えるとはだれも期待はしていないと思う。基本的な考え方をしっかり持ったうえで、ビジョンづくりを。国対国の問題もあるから、そこは一定量の資料をつくらなければならないと思っている。かつ、清水町の現状はどうかとデータを拾うのも大事。結論として、定住促進というのは、出たときから滑稽だと思っている。人に住んでもらうというのは、家が新しい、環境がいいだけではきてくれない。いろいろなものがあると思う。それをうちの町ではクリアできているかというところでできていない。言葉では定住促進を十勝管内一丸でやっていると言っているが、現実問題としては来てもらえない。私は前にも言ったが、インターネット等で収集したいろいろなものを羅列したことによって書類は作れる時代になっている。論点を住んでいる町民が「住んでいてよかった」というような町にしようという原点に戻った方がいいと思う。住んでいる町民の方々が清水なら住みやすい。退職しても清水に住みたいというまちづくりをしていけば、人口減はある程度スローテンポにできるのではないか。これは、出産から育児全てにおいていえること。住んでいる人が今何を望んでいるか。どうすることによってというふ

うに考えて、このビジョンをつくっていくと中身は変わってくるし、実行しやすいものになるのではないかという感じがする。今住んでいる町民が「うちの町はいいよ」というような条件整備をしていけば、人口増は図れないが、人口減はスローテンポにできるのではないかという基本的な考え方。職員の方々の念頭に置くことはそこから改めて考えていただいてもいいのではないか。結論としては、私はこのビジョンを云々ということはない。現実問題として、人口減を少しでも食い止める方法の一つとして、今住んでいる人が「清水に住みたい」「住んでよかった」と「子どもたちの育てやすいまちづくりをしましょう」というだけで、人口は増える可能性がある。子育てしやすいまちづくりを表に出した方が、人口減少の対策のかたちになっていないのかなど。だから、そういうことを頭においたうえでビジョンづくりをやっていただきたいと思う。

企画課長：今までも子育て支援であれば、第2子無料など新たなかたちで進めている。議員の意見を聞きながら、私も今の人口を増やすというのは不可能だと思うので、少しでも人口減を食い止める方策。定住というのは、今住んでいる人が出ていかないようにするのが定住対策で、移住というのは来ていただくという対策です。当然、住みやすいまちづくりをしていけば、清水町はいい町だなということで、来ていただける方もいるのかなど考えている。また、町民皆で考えた総合計画がありますが、総合計画のなかの人口減少を食い止める一つの対策として、計画の一つだと思っているので、総合計画に沿って基本的な考えをそういうかたちで進めていきたいと考えている。

中島委員：総合計画は町民がつくっていると言うが、実施は町民ではなく行政がリーダーシップを発揮して、説明責任を果たして初めて動き出している。結局は、今住んでいる人が住みやすいということを念頭に置きながら、いろいろな資料とどう向き合うかということが必要だと思っている。総合計画ありきで物事を考えたら、制約を受けている。そういう面を言っているのであって、もう少し実効性を高める。これだけいろいろなことが書かれているが、私は一つでいいと思っている。しっかりと実行できれば人口減少が一部抑えられる部分もあると思う。ただ羅列して、国のいろいろなひな形で作るのではなく、わが町ではここに力を入れようというところをはっきり町民に説明しながら、実行に向けていく方法を考えていく必要があると思う。財政が厳しいから何もできないというのがわが町の逃げ道。それなら最初からこんなことを考えなければいい。何かやるのにお金はつきもの。財政が厳しいのではなく、その財政のなかでさっき言った念頭に置くものを置いて、年次計画でやっていけばいいし、町民に呼びかけて説明責任を果たせばパブリックコメントをやったから町民に説明しましたではなく、町民にちゃんと説明をして、納得したうえで一つひとつ実行しながら、厳しい人口減対策を考える必要があるのではないか。念頭に置くものを職員間で共有していただきたい。

口田委員：若手職員にたくさん集まっていただいたのだから、人口を1万人に戻すという意気込みで頑張ってくださいと思う。人口減少問題は非常に難しいが、この答えは2つしかない。まず、移住・定住による増。出生率を高める増の2つしかないはず。移住・定住においては、雇用がなければ生活できない。また、出生率については、私の周りにも独身者がたくさんいる。この人たちが結婚をし、子どもを産んだら心配することはない。独身者が大勢出た場合、その人たちがリーダーシップをとってやらなければならないときに、子どもを育てたことがない。子どもの教育をしたこともない。そんな人が将来出ていいはずがない。将来のためにもどうしたら結婚してもらえるかを真剣に考えてもらいたい。

委員長：口田委員の追加的に私の意見を言うと、人口減少の最大の理由は年寄りが死ぬから。であれば、死なないように頑張ってくださいと言いたい。

以上で、企画課からの質疑を終わります。

委員長：続きまして、お忙しいなかから若手職員の枠にはまらない、突拍子もない意見を聞きたいと思う。

総務係長：若手職員紹介（説明員に記載）

委員長：範囲が広く、こちらからキーワードを示すので、それについて持っている意見を聞きたいと思う。キーワードは、道が示した人口減少問題に対する指針のなかからピックアップしたもので、4件ほどある。最後にその他で聞くので、まず、生活環境改善というキーワードで意見のある方は挙手を願う。

総務係長：（鈴木聡）部会の方ではまだ議論をしていないので、個人の考えという前提で聞いてほ

しい。まず、生活という部分では、清水は率先してインフラ整備、ライフライン等の整備を積極的に進めてきた町だと思う。水道や下水道の普及率もかなり高い方だと思うが、かなり老朽化してきて更新が必要ということは皆ご承知かと思う。生活していくうえでライフラインが一番大切で、安定してなければ安心して生活できない。それ以前に、これから重要になってくるのは情報環境なのではないか。清水では光やWi-Fi等取り始めてはいるが、まだまだ不十分ではないか。午前中も話したが、防災の無線に関しても老朽化して更新時期が来ている。そういうことを考えると、防災の情報伝達、生活の情報伝達、それぞれの情報を含めて一つの情報伝達を構築できないか。そうすることで、一つの情報伝達手段で伝わるので、これが一番の情報伝達なのかなどと考える。1年ではできないので、実施設計や方針など2年から3年かかる。そういう意味では、早急に町としてどういう情報伝達をして生活しやすい、情報を取得しやすい環境を速やかに整備するべきではないかと思っている。防災を担当しているので、今後の仕事の課題でもあるが、その点について委員の皆さんのこれからのご理解とご協力をいただければありがたいと思っている。費用的には相当な費用がかかってくるかもしれない。その点については、これからの議会議員の皆さんのご理解とご意見をいただきながら進めたいと思うので、いろいろな面でご協力をお願いしたいと思う。

委員長：意見に対してもっと聞きたいことがあれば、その都度質疑にかけることでよろしいか。  
(いいのと声あり)

委員長：今の鈴木係長のご意見に対して質問等があれば出してほしい。

北村委員：情報環境を整えていくということで大変重要なこととおっしゃっているのではないかなと思う。高齢者が増えてきているが、高齢者は若い人ほどインターネット環境には得てではない。今日的にはタブレットなどを使えば簡単に買い物ができる。行政的にも追記するのも使いたいと考えている方もいるが、それをサポートする体制がない。そういう中で、情報環境ももっと優位しなければならないという行為になっていくのではないかな。清水町に住みたいという環境を整えることが、いずれ子どもたちや都会にいる人が戻ってきたりということができないのではないかなと思う。そのなかで、今日的には情報ネットワークの環境を整えていくということでは、ネット上でも仕事ができるということもあり、情報産業における批正するという特化した働き方もできるのではないかな。

委員長：最初のキーワードの生活環境改善について他に意見はないか。  
(なしとの声あり)

委員長：次のキーワードに移る。清水町の強みを生かした新たな産業・雇用というキーワードで意見ををお願いします。

建築係長：(小笠原国雄) 切り口の一つとして聞いてもらいたいが、新たな産業・雇用というのは、過去にもいろいろ議論されていたが実っていない。例えば、道の駅をつくるのも一つの策ではある。ただ、つくっても雇用としてはそれほど大きな雇用ではなく、これが人口減少に歯止めをかけるものかというところ、そこまで至らないのではないかな。新たな産業も大事ではあるが、清水町における産業をつくるというのは新たに作らなくてもあると思う。それは、清水の基幹である農畜産業で、人口減少が進むと労働力の人口も減るので働き手がいなくなる。農畜産業の働き手もいなくなって町も衰退していく事に繋がる。なので、新たな産業も大事だが、今ある基幹産業の農畜産業を守るということで、この雇用を確保する方策を考えるべきではないか。人口増までは難しいが、歯止めはかけられるのではないかな。実際働きに来るにあたって雇用がなければ来ない。雇用はこれから農畜産業である。来るにあたっての住むところがないと人は来ないので、例えば農業従事者に手厚い住環境整備が一番早い方策ではないかなと思う。建物を建てたり、空家ができれば町や協議会で借家にして農業従事者の専用住宅を確保して雇用を他の町からも呼んでという方策もあるのではないかと考えている。

委員長：小笠原係長の意見について質疑を求めます。

北村委員：私は医療の職場で働いてきた人間なので、農畜産業のことは詳しくはないが、今日的には6次産業化と言われているが、私は検査技師をしていて、細菌検査もやっていた。食品の衛生管理についても多少は知識がある。農業をやっている方が農産物をつくって、1次加工して2次加工し、製品として売りに出すまでいって6次産業というところ、一人でそんなにできるはずはない。製品としてリスクのない食品をつくるのは大変な条件が必要で、一人ではできないから会社形態をつくらざるを得ないということにな

ると、どうしても大規模企業ということになっていくのではないかと思う。6次産業化といったときに、1企業でやるのではなく、例えば生産をしているところがあれば、1次加工するための企業づくりのための支援を行政や農協、商工会、有志で金融的な支援もしていくということで、地域において1次から6次までいくつの企業が必要かはそのケースによって違うと思うが、考えてもいいのではないか。行政でやれることはそういうことではないかと私は思う。企業を起こす人に支援をしていくことが必要ではないかと思う。

口田委員：6次産業については以前からいろいろと話題になっている問題。企業に対していろいろな施策はあるが、それを利用して奮起するにはちょっと時間がかかる状態。

中島委員：私も今あるものを衰退させない。場合によっては今あるものの成長を願いながら行政でやるべきことは何だろうという考え方は大事だと思っている。奇しくも生活改善ということで、鈴木係長が言った情報部分でインターネットの高速化的な必要性も今の雇用改革の関係で、農村部の既存に対して、そういうものの情報の収集、情報を取りやすくする環境をつくる必要があるということで繋がっているような気がする。そのなかで、お年寄りを対象にするのか、結婚後なり子育てなりには住環境をつくる。今あるものでぜひ、枝葉をつけながら協議を進めていただければと思う。一つで終わらないで、そこに枝葉をつけていけば若手の人が来てくれればということであれば住宅、子育ての人は子育てのしやすい町をつくる。私は新たなということではなく、今の町のなかで枝葉をつけていってもかなり人口減に繋がっていくのではないかと思う。増は期待できませんが、他の町から連れてこなくてもいいので、今住んでいる人に少しでもあれして、その伝手のなかでいろいろな職場を確保してということで、ぜひ部会の方でも枝葉をつけた意見を交換して協議していただきたいと思う。

口田委員：今、農家の雇用についてお話が出ていたが、今は特に酪農家については大型化になり、2、3人雇用して世話をしているというのが現状。清水町全体で酪農家の雇用率があるか、どこから来ているのか、そこらへんをデータとして調べてほしいと思う。

委員長：産業・雇用について他に意見は。

(なしとの声あり)

委員長：次に移住促進策について意見をお願いします。

観光振興係長：(吉田寛臣) 移住と定住についてはいつも頭を悩ませている。意見としては、中島委員が言ったとおり、考え方を整理してみようと思った。まず、人口減少に歯止めをかけるべくいろいろな計画がこれから計画されていくと思うが、そのなかで一番難しいと言われるのが、それに合わせた将来人口の推計だと思う。夢物語的な希望推計ではなく、現実を見据えて、人口が減るといっても計画の一つとして判断することが可能なのか、清水町にとって安心して暮らせるベストな人口規模はいったい何人なのかを考えてみた。1万人というのがよくあって、1万人を切ると悪という風潮がありがちだが、決してそうではないと思う。私も平成4年に18歳で音更町から移住してきて、そのときの人口が1万2千人くらいだった。現在までに2千人ほど人口が減ったが、人口の数が減ったことだけ考えると、私の生活自身不幸せになったかということ、不幸せではなく、本当に顔が見える町として暮らしやすい町だと思って幸せと感じている。そういったことから考えると、人口減少問題を考えたときに、果たして人口の多い少ないが論点なのかなという疑問があった。現に人口が多い清水の時代に行政面でいえば財政危機に陥って公共料金の値上げなど、町民に強いたこともあるし、逆に人口が少ない町でも幸せで元気に暮らしている町もたくさんあると思う。人口が多い少ないに関わらず、本当に持続可能なまちづくりということは何なのかということをもう一度町民全体で議論し合って、人口が減ることで清水町にとってどんな影響が予想されるのかということ町民にわかりやすく説明していくのが私たちの義務なのかなと思っている。そういうことは多くの町民が関わって、第5期の総合計画の策定ですでに議論されていて、住みよいまちづくりを考えることが結果急激な人口減少への歯止めになるのではないかと考えている。先ほど、移住促進・企業誘致の話が出ていたが、これは重要な使命ではあるが、これは全国どこでもやっている施策であって、それはパイの奪い合いであって、日本全体で考えると根本的な解決ではないのかなと思う。よその町にここよりいい条件があればそのまま移っていかれてしまうと、今の住民の方がそれを望んでいるかということ、それも疑問だと思う。人口減少問題を解決するために、今後新しい事業などで多額の費用がかけられてくることも予想される。例えば、移動費用を無料にする、道の駅をつくって交流人口を増やすなど出てくると思うが、

先ほども言ったように人口の多い少ないではなく、町民の幸せを第一に考えて、身の丈にあった持続可能なまちづくりを考えて、人口減少を考えていければと思っている。

委員長：今の意見に対して質疑を受けます。

鈴木委員：清水に長く住んでいると、隣近所がいなくなってきたら不幸だなとは思っている。それは置かれた場所によって変わってくるのかなと思う。長く住んでいるからいろいろな顔が見えてきたということもあるし、多ければと少なければではなく、現状としては減っていて、これからも減っていくんだと思っている。2040年に68%で6,800人くらい、2060年には49%で4,900人だと思うが、例えば、この人口になったときにインフラ整備の話在先ほどしていたが、この町のだいたいの規模を維持していくのに、今の税金、税収、介護保険、健康保険にしてもどんなことになるのか。実際にそういう数字は試算されているのか。経済状況がいろいろ変わるので、私たちが最初に持っていくのは概要として、こういう町だったらいいな、皆暮らしやすい町だったらいいな、だったら本当にいい町にしていこうとしていくと、人口減はなっていくなかで、現実的にいい町とは何かと考えて更に人口が減っていた時に、気が付いたら今まで水道代で上下水道代が1万円で終わっていたものが、清水町を維持していくのに2万円必要ですなど倍になってくるという、すごく恐ろしい数字が20年後、30年後に出てくるのではないかと個人的に不安を感じている。それを町民に見せて、これだから人口を増やしましょうというのはナンセンスだと思う。ただ、検討するうえで数字をどう捕まえているのか、最初から不安だった。このままでいったら、何がどうなってくる数字なのか、税金はどのくらい上がっていくのか。例えば、御影と清水で小学校は1つ、中学校も1つですとかたちに絶対なと思う。そういうがあったうえで検討するともう少し前向きさが出てくるのではないかなと思う。

増やすことを目的にするのではなく、この町に住んでいてよかったということイコール増えていくということ。清水の現状はこの後どうなっていくのか、人口のことはわかっているが他のことはわかっていないということがあるので、これを参考に調べていただいて、概算でいいので、その上で議論されると、もっといい目標が出てくるのではないかなと思う。

委員長：次のキーワードに移る。人口増加につながる生活支援ということで、意見を伺う。

北村委員：私のいとこが帯広市生まれですが、子どもの頃に根室市に移りまして、親たちが亡くなった後、結婚をし、奥さんの親と一緒に十勝に戻ってきたいということで町を探していた。私が清水にいたので、まず清水町に住むことを調べ、新得町や芽室町、帯広市、音更町など考えたのですが、結果的に選んだのは鹿追町だった。それはどうしてかということ、新しい住宅を建てるための税制の免除、助成があるなどの条件があり、文化の町などそういうインフラもあるし、病院は国保病院があるが、帯広市にいけば根室市から釧路市に行くよりずっといい距離だということで、鹿追町に住むようになった。なぜ清水町を選ばなかったのか聞くと「清水町は暗い感じがするから、あんまり住みたいと思わなかった」と言われた。どこが暗いかはわからない。新得町は、都会の方から移住してきて音楽活動などいろいろやっている方がいるが、なぜその人たちが新得町に移住してくるのか聞いてみると「自然環境がいい」「近くに大雪山があり、都会の長く住んでいた息の詰まるような生き方も嫌だから」ということで、新得町で自分のやりたいことをやれるところだということで選んでいるようだ。名古屋から歯医者さんが歯医者をやめて、こっちに来て放射性物質の放射能を計っている人もいるし、無農薬野菜をつくっている方がいて、音楽活動をやられている方がいるなど、そういったことが可能なインフラ条件がこの町にはないのかなと思う。それはどうやって作っていくのかなということにとらわれていると思う。清水町も文化の町だと言われてきたが、本当に文化の町になっているのか。私は社会教育を充実させなければならないなと思っているが、シルバー人材センターでリタイヤされた人が何をやっているのかと言ったら、これまで生きてきた中での自分の能力を生かすことはしているが、新たに自分のやりたかったことを学び、経験していくといった感想も含めての地域活動が必要だと思う。実際には、雪かきや草刈りなどを主にやっているような状況に感じる。社会教育と学校教育と結びつけることがこれから求められるのではないかなと思う。

保険係主任：(我妻康弘) キーワード「人口増加につながる生活支援」ということで、必ずしもこのキーワードに沿った意見ではないかもしれないが、個人的に思ったのが、先ほども必ずしも人口減は悪なわけではないという意見があったなかで、極端な話をしてしま

えば、いくら人口が減少しても税収はそれなりにあれば特に困らないことだと思う。極論を言えば、小さな拠点づくりやコンパクトシティという話もあったが、小さいながらも住みよい町をつくるというのが極論になると思うので、必ずしも人口増減に強くこだわる必要はないのかなと個人的に思っている。

自分の所属している部会では、厚生文教部会で、調査・検討する項目としては主に、子育て支援や子育て世代への支援について検討する部会に所属させてもらっている。個人的に思ったのが、現在子育て中の方への重きを置いた政策をしていきがちなのかなと。例えば、妊娠や出産に対する支援や子育てと仕事の両立したい世帯への支援を充実させるということが書かれておまして、そういった世帯への支援に重きを置きがちだと思うが、子育てからひと段落した家庭への支援というのも忘れてはならないと考えている。現状としては、町内に清水高校があるが、帯広の高校に進学する子どもも多くなってきている。子どもが帯広の高校に通うからこの機会に引っ越しをする世帯もいますので、そういう世帯への支援も忘れないでしていく必要があるのかなと個人的に思っている。

中島委員： 今日、14名の方に集まっていたが、全員と話しができなかったけれども、顔を見たり反応を見たりして勉強になった。委員の方が今の立場と仕事の感じていること。子育てに関わるということで、保健福祉の関係で神谷主任が保健師として今まで仕事を通じて感じたこと、それがまちづくりや少子化対策につながるようなことがあれば、ぜひこの委員会のなかで積極的に出していただきたい。もし何かあれば、今言ったなかでこういうふうにしたら町民の方が住んでよかったというような感じがあれば聞かせていただきたい。もしなければ、委員会でそういう立場を生かした意見を出していただきたい。

子育て支援の寺岡さん。日頃子どもたちと接していて、日頃自分たちが感じている部分で、今いる子どもたちと清水へ来たらこうだよというものがもしあれば委員会のなかで意見を出して生かしていただきたいし、つなげていていただきたいという希望がある。何かあればこの場でいっていただいてもいいし、委員会のなかで活かしていただきたいというお願いをした。

寺岡主任： 私は幸せな子育てをしてほしいと思っている。国をあげて24時間預かるから働いておいでというのが国の政策だと思う。それが本当に幸せな子育てなのかなというのは、日頃子育てをしているお母さんや子どもたちを見ていてとても疑問。病気のときに預かってくれる支援ではなく、病気のときに休みやすい会社をつくれるような支援が幸せな子育てかなと思う。清水町は子育てのサービスは制度としては充実していると思う。例えば、子育てサポートだが、大きい町では知らない人にわが子を預けるなんてと言って利用が伸びない。しかし清水町は小さい町で、顔見知りのおばさんが預かってくれるという安心感があるので利用できる。提供会員さんが少なく、なかなか伸びないところもあるが、うまくいっている方だと思う。利用料を半額助成しているということは、全道的にも私が知る限り清水町しかなく、成功しているのかなと思う。ただ、お母さん方のなかには使う勇気がない。専業主婦なのにお金を払って預けてまで私はリフレッシュしていいのかという罪悪感があり、それはどうやって解消してあげるのかと思うと、やはり制度があるということではなく、個別の相談にのってあげる窓口があって、このお母さんは本当は何を求めているのか、どんなことで悩んでいるのか、何にストレスを感じているのかを真剣に個人に向き合ってくれる人がいて初めて活用できるのかなと思う。

近隣町村は、生後6か月から保育所に入れるが、清水町は10か月からとなっている。それだけ聞いたらすごく残念な感じがするが、乳児保育金という制度があり、保育所に入る前のお子さんを個人に長時間預けた場合、保育料の半額を町が助成するという制度がある。私は子どもの育ちのためにも、本当はお母さんと2人で過ごすような時期の子どもを保育所で集団で預かるよりもお母さんへ変わる保育者が愛情をかけて1対1の関係を築くことで子どもの発達も促されるし、とても幸せなのではないかなと思っている。私は6か月から保育をしている他町村よりも乳児保育金ということで、それまでのお子さんを預けるお母さんを助成している清水町の制度は素晴らしいと思っている。

1点残念なのは、保育料を無料化したことで保育所の子どもたちが増えたと思う。歩けるようになったし、無料だから預けてパートに出て家計を少し支えようかなということが増えていく。国の基準は満たしているが、複数の小さい子どもを一人で見ることがで

きるか。例えば足寄町は町独自に国とは別の基準を設けて、もう少し少ない人数に対しての保育士の配置がある。また、乳幼児期は発達にばらつきがあるので、もう少し手厚い支援が必要なお子さんというのがたくさん増えている。そのお子さんに対して十分な保育をしてあげるためには人も必要ですし、今の老朽化した設備では限度がある。無料になって預けてくれるお子さんが増えることはありがたいが、ただでは預かれない。そこで、もっと保育の質を上げるためにどうしたらいいのかをもっと議論して、そこも吸い上げていただけたらありがたいなと日頃から感じている。

神谷主任：私は主に介護が必要になった高齢者の方を対象に動いている。そのなかで、高齢者の方は皆さん「ずっと清水町にいたい」と強く思っている方が多いのと、お子さんが他町に転出されても「自分はここで死んでもいいからずっといたい」と思っている方も多いなど感じている。私たちができることとしては、介護保険の事業所さんたちと連携を強めて、対象者の方にできることを一緒に考えて行っていくということ。

もう一つは、少し不安になってきた高齢者の方が住める住宅が清水にあると転出されるのが防げるのではないかなと思う。

委員長：今までのキーワード以外で他に意見は。

鈴木係長：先ほど寺岡保育士さんの方からあったが、私が単純に思っているのは、無料化というものが全ていいのか。使用料をいただかないのが町の行政サービスにとって本当にいいのかという疑問がある。無料というのは家計的に助かるし、間違いではないと思う。ただ、無料にするが上にそれに甘んじている部分があるのではないかな。無料だからこの程度でいいという気持ちが、使っている側や行政側にもあるかもしれない。そういう意味では、無料というよりも100円でも200円でも、最低限の料金をいただいたうえで行政サービスを行う。料金をいただいているわけだから、いただいている以上の行政サービスを行うという意欲を職員は持つ。支払っている町民の方も支払っている以上はこれだけの要求はする、そういう基礎があってこそ住民との行政になるのかなと思っているので、これからもいろいろな政策をつくっていくかと思うが、その段階でまず、料金有るべきというところから進めるべきではないか。料金があることでよりよいサービスが生まれてくるのではないかな。

委員長：今の意見に対してでもいいですし、その他について何か意見はあるか。

木村委員：確かになんでも無料化にしてもいいのかということがある。例えば、今、子どもの医療費無料化が全国的に広がっている。本来は国が処置すべきで、自治体に任せきりという事態がおかしいとすれば、国がやるのが本筋。例えば、エスカレートして困るという意見もある。南富良野町では大学生まで医療費が無料。他の都市に出ていっても無料。行政が考えているのは、7、8年後その方々が戻ってきてくれることに期待をしての施策。その地域が持っている財産を生かしながら使っているところもある。問題は、若い人の子育ての世代の所得や社会保障の対応がどうなっているのかということに目を向けなければ、人口減も含めて大変なのではないか。そのへんの論議を詰めながら、よりよい考え方を提示していただければと考える。

鈴木委員：改めに皆さんにお聞きしたいが、このような同年代での話し合いは今までにあったのか。

鈴木係長：公式な場で課をまたいだなかでの議論はないかと思う。ただ、各課で所属している係のなかでの議論は交わされているかとは思っている。それがどこまでの議論になっているかわからないが、公式な場・課長や理事者を含めた場所では少ないのでは。課を横断的な職員の集まりは、庁内でやれるとしたら職員組合での議論、いろいろなプロジェクト等があった場合の議論に限られてしまう。仕事に関しては誠意をもってより良くしようというふうに思っている業務なので、それぞれの思いはある。それを言える公式な場をと考えるのであれば少ないというのが現状では。

鈴木委員：目標をしっかり明確にして動くことによって、いい町になるのではないかなと思う。ぜひ、こういう部分を出せるような仕組みづくりをしていきたい。

委員長：人口減少対策というワードで皆さんに意見をいただいたが、最初の説明段階で人口増加は見込めないだろうということで、ちょっとがっかりした。まだ日本では認められていないことでも清水町から発信したらなることもあるのではないかな。今言われている移民のことが誰かから出るのではないかと期待していたが、行政職員ですからそういうことは言わないだろうということで。この後、検討していくにあたって、国の動きがそうなったときに、どこの町よりうちの町が先に手を上げて、移民を受け入れる体制をつくるなど、そんなチャンスを逃さないように皆さんで検討していただ

きたいと思う。

北村委員：今、委員長の方から移民の話が出てよかったなと思っているが、私は議員になってから学生時代の同級生にあったときに、「北村、これからの日本は移民を受け入れなかったらやっていけないぞ」といきなり言われ、そんな話まで対応できないなと思っていたが、いろいろ考えてみたら納得できる部分もあるが、いろいろと抵抗がある。議員になってわかったことは、各常任委員会や予算のときに项目的に区分され、横断的に関わりがあるにもかかわらず話が止められてしまう。今日的に言えば、医療費がこのままどんどん上がっていけば大変なことになると思っている。国は大変だから切り捨ててきたので自治体でやらなければならない。年金や高齢者医療、介護保険の問題を統括的に考えていかないとちゃんとしたものがない。それぞれの生活の基盤が成り立つようなことを考える場を議会や役場でルール優先的なことをやらないと議論ができないのではないかな。

清水町では、議員は各審議会に入れないことになっている。全国的には半分の自治体は議員であっても審議会に入れる仕組みをもっている自治体もある。審議会ができないのであれば条例を変えればいいということもあるが、できるだけ役場の職員の方が仕事をしやすい雰囲気づくりを議員はサポートしていかなければならないなと思っている。そういう意見交換の場をどんどんやっていく必要があるのではないかな。

委員長：他に意見は。

(なしとの声あり)

委員長：なければこのへんで閉めたいと思う。本日も忙しい中協力いただいてありがとうございます。また、何かあればこのような場を設けたいと思うので、そのときはもっと意見を持って、議員にぶつけるようなかたちでお願いしたいと思う。

【休憩 14時46分 職員退席】

委員長：会議を再開する。

【再開 14時57分】

委員長：今回の場合は多岐わたっているなので、皆さんの気持ちを読ませていただいたうえでまとめたいと思う。

各委員は6月3日までに事務局へレポートを提出すること。提出された後、委員長・副委員長で報告書をまとめる。

木村委員：委員長の方から4つのキーワードを出されて、それに対する代表で意見が出された。その4つのキーワードに基づかない感想でもよいのか。

委員長：今回の所管事務調査では、若いメンバーに出席してもらい、最終的にどうなるかわからなかったが、フリートークのようなかたちになって、いろいろな意見を聞くことができたので、そこについての感想を書いていただければと思う。

委員長：これをもって総務文教常任委員会の所管事務調査を終了する。

長時間にわたり、討論をいただきましてありがとうございました